

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年3月1日
(第39期) 至 平成24年2月29日

株式会社アルバイトタイムス

(E05316)

第39期（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アルバイトタイムス

目 次

	頁
第39期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月30日

【事業年度】 第39期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT-TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 垣内 康 晴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記最寄の
連絡場所において行っております。)

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 取締役 堀 田 欣 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目24番 アイセ神田ビル

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 取締役 堀 田 欣 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
売上高 (千円)	11,748,388	8,413,508	3,198,010	3,006,873	3,774,584
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	654,834	△1,049,927	△2,093,814	64,966	422,925
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	296,078	△1,330,806	△2,466,138	150,405	389,945
包括利益 (千円)	—	—	—	—	389,945
純資産額 (千円)	6,859,790	5,232,093	2,765,954	2,916,357	3,176,353
総資産額 (千円)	8,515,536	6,220,991	3,255,192	3,280,099	3,795,611
1株当たり純資産額 (円)	198.04	155.54	82.22	86.70	99.45
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	8.55	△38.86	△73.31	4.47	11.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.53	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.6	84.1	85.0	88.9	83.7
自己資本利益率 (%)	4.4	—	—	5.3	12.8
株価収益率 (倍)	14.3	—	—	16.1	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,167,088	△652,803	△2,371,042	415,103	754,645
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△278,782	△234,207	41,888	△51,148	△53,434
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,045	△297,879	△3,284	△440	△131,266
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,848,972	3,664,082	1,331,643	1,695,157	2,265,101
従業員数 (名)	312 [542]	289 [487]	165 [307]	118 [205]	117 [248]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成21年2月期及び平成22年2月期は、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有しないため、平成23年2月期及び平成24年2月期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しており、[]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。

4 自己資本利益率及び株価収益率については、平成21年2月期及び平成22年2月期は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高 (千円)	10,551,080	7,299,974	2,500,351	2,382,932	3,133,978
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	468,661	△1,126,146	△2,014,719	53,667	389,299
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	187,552	△1,345,695	△2,480,145	86,725	370,833
資本金 (千円)	455,997	455,997	455,997	455,997	455,997
発行済株式総数 (株)	34,637,249	33,637,249	33,637,249	33,637,249	33,637,249
純資産額 (千円)	6,378,121	4,735,535	2,255,390	2,342,113	2,582,997
総資産額 (千円)	7,892,313	5,572,547	2,695,182	2,650,480	3,119,137
1株当たり純資産額 (円)	184.14	140.78	67.05	69.62	80.87
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (一)	— (一)	— (一)	— (一)	3.00 (一)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	5.41	△39.29	△73.73	2.57	11.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5.40	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.8	85.0	83.7	88.4	82.8
自己資本利益率 (%)	3.0	—	—	3.8	15.1
株価収益率 (倍)	22.6	—	—	27.9	8.1
配当性向 (%)	110.9	—	—	—	25.8
従業員数 (名)	296 [533]	263 [476]	148 [299]	103 [197]	103 [241]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第36期及び第37期は、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有しないため、第38期及び第39期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しており、[]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。

4 自己資本利益率及び株価収益率については、第36期及び第37期は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和48年10月 静岡県静岡市に求人情報誌の発行を主業務として株式会社アルバイトタイムス(資本金1百万円)を設立する。同月『週刊アルバイトタイムス』を創刊する。
- 昭和54年7月 静岡県浜松市に浜松営業所を開設する。
- 昭和54年9月 『週刊アルバイトタイムス』静岡西部版を創刊する。
- 昭和58年10月 『週刊アルバイトタイムス』の誌名を『DOMO(ドモ)』に変更する。
- 昭和61年2月 社団法人全国求人情報誌協会(平成14年9月社団法人全国求人情報協会に名称変更)に加盟する。
- 昭和62年6月 静岡県沼津市に沼津営業所を開設する。
- 昭和62年7月 『DOMO』静岡東部版を創刊する。
- 平成元年11月 静岡県静岡市に人材派遣業を主業務とした株式会社ソシオ(当社100%出資、資本金12百万円)を設立する。(平成18年1月全株式を売却)
- 平成5年9月 静岡県静岡市に雑誌の取次を主業務として株式会社リンク(当社100%出資、資本金10百万円、現連結子会社)を設立する。
- 平成9年9月 神奈川県横浜市に横浜営業所を開設する。
- 平成9年11月 『DOMO』ヨコハマ版(『DOMO』横浜版)を創刊する。
- 平成11年9月 『DOMO』渋谷・新宿版を創刊する。
- 平成13年4月 東京都千代田区に東京支社神田営業所を開設する。
- 平成13年7月 営業エリアを拡大し、『DOMO』渋谷・新宿版を首都圏版としてリニューアルする。
- 平成14年12月 日本証券業協会に株式を店頭登録する。
- 平成15年3月 愛知県名古屋市に営業本部名古屋支社を開設する。
- 平成15年6月 『DOMO』名古屋版を創刊する。
静岡県内の正社員向け転職情報サイト『ESHIFT(イーシフト)』を開設する。
- 平成15年8月 首都圏での業容拡大に伴い、東京都中央区に東京本社を開設する。
- 平成16年3月 大阪府大阪市に大阪事業所を開設する。
- 平成16年6月 本店所在地を静岡県静岡市から東京都中央区に移転する。
『DOMO』大阪版を創刊する。
- 平成16年9月 アルバイト・パート向け求人情報サイト『DOMO NET』を開設する。
- 平成16年11月 『DOMO』首都圏版を従来の週1回発行から週2回発行へ変更する。
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所の創設に伴い、日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所へ株式を上場する。
千葉県千葉市に千葉事業所を開設する。
- 平成17年3月 『DOMO』千葉版(『DOMO』千葉・船橋・習志野版)を創刊する。
- 平成17年8月 東京都渋谷区に新宿事業所を開設する。
- 平成17年10月 『DOMO』神戸版を創刊する。
- 平成18年9月 『maido DOMO(マイド・ドモ)』首都圏版を創刊する。
- 平成19年9月 『DOMO NET』のリニューアルにより、『ESHIFT』を『DOMO NET』に統合する。
- 平成20年10月 東京都中央区に正社員専門求人モバイルサイトの販売を主業務とした株式会社NNC(当社100%出資、資本金50百万円)を設立する。(平成22年4月特別清算終了)
- 平成20年11月 東京都新宿区に株式会社ピーエイと合弁会社モバイル求人株式会社(当社29.2%出資、資本金50百万円)を設立する。なお、モバイル求人株式会社は議決権の所有割合が減少したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場する。
- 平成22年10月 大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社によって構成されており、情報提供事業と販促支援事業を基軸として事業を運営しております。

情報提供事業では、当社グループの主力商品である求人情報誌『DOMO（ドーマ）』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET（ドーマネット）』の運営・販売、またその他に、主力商品で築いた顧客に対するSP広告の販売等から構成されています。

販促支援事業では、当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成されています。

主な事業活動における各社の位置付けをセグメント別に記載すると次のとおりであります。

(1) 情報提供事業

当社は、求人情報誌の発行及び求人情報サイトの運営・販売、SP広告の販売等を行っております。

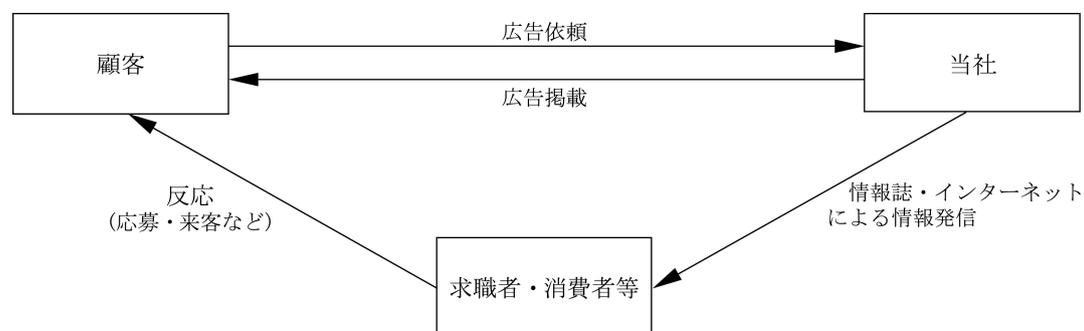
求人情報誌としては、主にアルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向けの無料求人情報誌『DOMO（ドーマ）』を発行しており、『DOMO』は、静岡東部・中部・西部版（静岡県内）、名古屋版（名古屋市内及びその周辺）を発行しております。

求人情報サイトとしては、非正社員向け求人情報サイト『DOMO NET（ドーマネット）』の企画運営・販売を行っております。

クライアント（広告主）から出稿された広告を情報誌として編集・発行・流通させる、あるいはインターネットやモバイル上で発信することにより、その対価として広告収入を得ております。

無料情報誌（フリーペーパー）につきましては、当社が街中に設置する配布用什器（ラック）から読者が無償で入手しております。

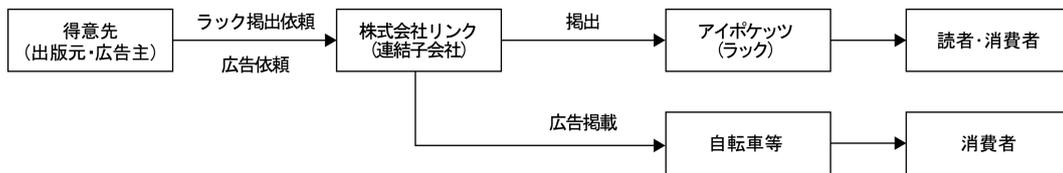
SP広告の販売につきましては、飲食店向け集客向上支持策として、モバイルを活用した顧客獲得とリピートを促進するツール『HANJOMO（ハンジョーモ）』等の企画運営・販売を行っております。



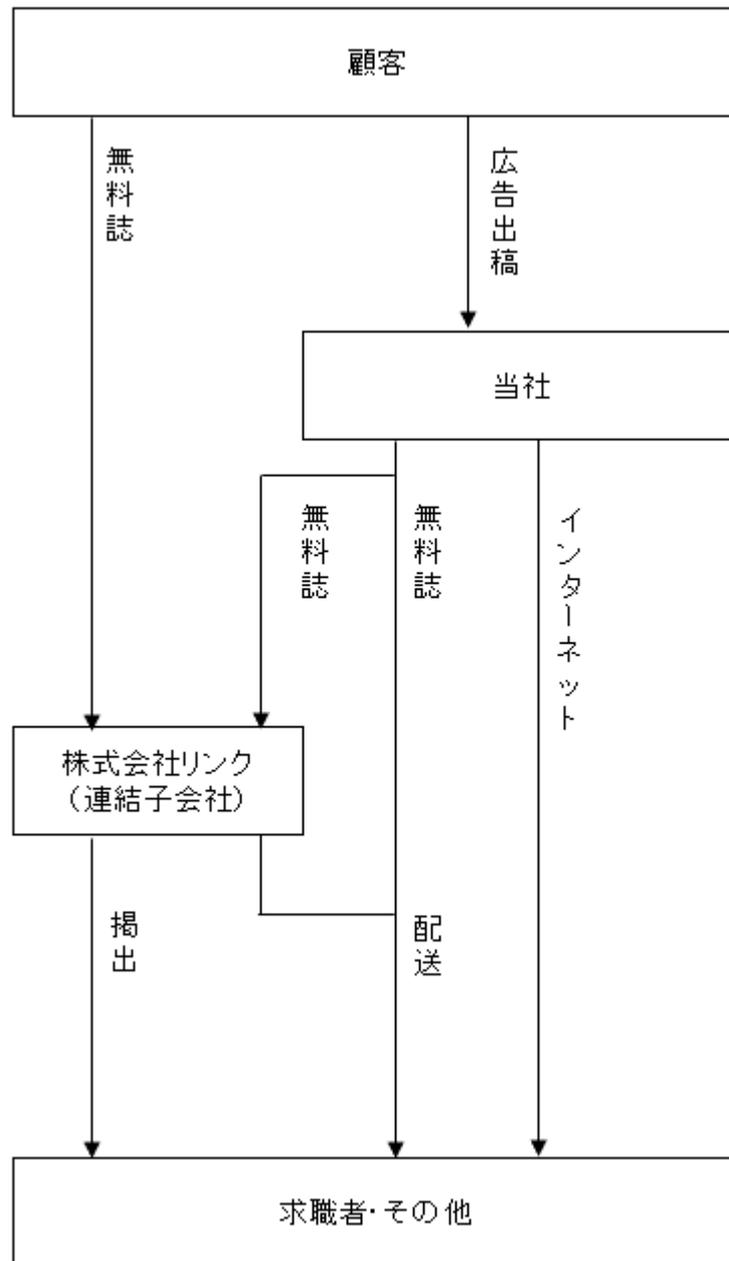
(2) 販促支援事業

当社の創業以来の主力商品である『DOMO』は無料の情報誌であったため、有料誌のように書店などを通じて読者に流通させることはできず、独自に流通網を開拓・維持することが必要でした。当社の連結子会社である株式会社リンクは、その業務で蓄積されたフリーペーパーの流通ノウハウを事業化し、独自の什器「アイポケット」を街中へ設置し、様々な事業者の発行するフリーペーパーやパンフレット等を掲出するサービスを展開しています。

また、クライアント（広告主）からの要望に応じ、自転車等を活用した狭域かつ高密度型の各種広告宣伝・販促支援活動を提供するサービス等を行っております。



事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社リンク (注1)	東京都中央区	10,000	販促支援事業	100.0	当社の無料誌の掲出、設備の賃貸、役員の兼任3名

(注) 1 株式会社リンクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益状況等	(1) 売上高	663百万円
	(2) 経常利益	34百万円
	(3) 当期純利益	19百万円
	(4) 純資産額	603百万円
	(5) 総資産額	702百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報提供事業	82 [191]
販促支援事業	14 [7]
その他事業	6 [38]
全社(共通)	15 [12]
合計	117 [248]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の[]内は外書きで臨時従業員の年間の平均雇用人数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
103 [241]	35.8	9.5	5,757,651

セグメントの名称	従業員数(名)
情報提供事業	82 [191]
その他事業	6 [38]
全社(共通)	15 [12]
合計	103 [241]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の[]内は外書きで臨時従業員の年間の平均雇用人数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響等に加え、欧州の政府債務危機を背景とした海外景気の下振れ等、景気が下振れするリスクが存在していることから、国内景気は依然として厳しい状況にあります。しかしながら、東日本大震災の発生により寸断されたサプライチェーンの立て直しが進み、また、復興需要を始めとした消費に回復傾向が見受けられること等を背景に、緩やかながらも景気の持ち直し傾向が見られました。

雇用情勢については東日本大震災の影響から持ち直しの動きに足跡が見られたものの、緩やかながら回復傾向にありました。求人広告市場につきましては、全国の求人広告件数の推移から見ると前年同期比増減率は改善傾向にありますが、求人広告件数は未だ回復途上であることが見受けられます。

このような状況において当社グループでは、戦略地域である静岡県において強固な事業基盤を確立するために、主力商品である『DOMO（ドモ）』、『DOMO NET（ドモネット）』の提供で培った顧客・流通網・読者・ユーザーといった資産を有効活用し、既存顧客向けに従来の求人広告に加え、SP広告を提供する等、地域に密着した展開を積極的に推進してまいりました。

また、静岡県内においては、県内企業と求職者との雇用のミスマッチを改善するため、県内及び首都圏地域での事業資産を活かし、行政や大学等との連携を強化することで、求人広告にとどまらず、より拡大した人材サービス展開に取り組んでまいりました。

静岡県において、失業者及び新規学卒者等の就労支援を行う専門家のキャリアコンサルタントが県内において不足しており、就労したい、若しくは就労していても不安・悩みを抱えている人が年々増加しているため、雇用のミスマッチを改善することが就職率向上に貢献すると考え、県内にてキャリアコンサルタントを養成してまいりました。また、求職者等への就職支援、人材不足等に悩む県内中小企業に向けた人材確保支援を行う等、当社グループの資産を活用して、新しいセグメントの商品・サービスを提供してまいりました。

当社では、既存の求人情報以外のサービスの確立を目指し、食のプロによる食生活応援モバイルサイト『食らいふナビ』を運営してまいりました。本サービスでは、「共働き主婦とその家族の食生活を応援する」という趣旨のもと、その家族がより安心・安全・便利に、そして健全な食生活が実践できるよう支援してまいりました。しかしながら本サービスについては、当社子会社の顧客資産との連携により、より効果的な事業展開が見込めると判断し、当社による当該サイトの運営を休止し、子会社にて別途、新規に事業展開を推進することとしました。

このような経営環境及び経営戦略の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が3,774百万円（前連結会計年度比25.5%増）となりました。売上原価は行政案件の受託による短期雇用の発生から労務費が増加したこと等により1,413百万円（同14.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は人件費、広告・販促費等の増加により1,942百万円（同13.8%増）となりました。その結果、営業利益は418百万円（同606.3%増）、経常利益は422百万円（同551.0%増）、当期純利益は389百万円（同159.3%増）となり、大幅に増収増益を達成いたしました。

当社グループは、情報提供事業と販促支援事業を基軸として事業を運営しており、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、「情報提供事業」、「販促支援事業」の2事業を報告セグメントとしております。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「情報提供事業」では、当社グループの主力商品である求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET』の運営・販売、またその他に、主力商品で築いた顧客に対するSP広告の販売等から構成されています。

「販促支援事業」では、当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成されています。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）については、前年同期とは適用される会計基準が異なるため、前年同期の数値については当該変更後の区分により組み替えた数値を用いております。

（情報提供事業）

情報提供事業では、戦略地域である静岡県において既存顧客向けに従来の求人広告以外の商品を提供する等、地域に密着した展開を積極的に推進したこと、また、『DOMO NET』の販売を強化する等の活動を進めてまいりました。以上の結果、情報提供事業における売上高は2,832百万円（前連結会計年度比21.1%増）、セグメント利益は972百万円（同58.7%増）となりました。

（販促支援事業）

販促支援事業では、フリーペーパーの取次において、中京・関西地域において新規案件の獲得が順調に進みました。以上の結果、販促支援事業における売上高は663百万円（同2.3%増）、セグメント利益は97百万円（同667.8%増）となりました。

（その他事業）

その他事業では、当社グループの資産である、顧客・流通網・読者・ユーザーの活用を前提とした新商品・新サービスを構築することで、より強固な事業基盤の構築を図っております。

静岡県から緊急雇用創出事業に関する案件を受託する等、行政と連携を強化し、求人広告にとどまらない人材サービスを拡大した取組みを進めてまいりました。また、食のプロによる食生活応援モバイルサイト『食らいふナビ』を運営してまいりました。以上の結果、売上高は301百万円（同579.1%増）、セグメント損失は70百万円（前連結会計年度は122百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,265百万円（前連結会計年度末比569百万円増）となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、754百万円（前連結会計年度は415百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が319百万円、減価償却費が190百万円、固定資産臨時償却費が78百万円、減損損失が19百万円、賞与引当金の増加額が81百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が3百万円、未払債務の増加額が114百万円等となった一方で、貸倒引当金の減少額が5百万円、売上債権の増加額が81百万円、未払消費税等の減少額が11百万円、法人税等の支払額が10百万円等となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、53百万円（同51百万円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が12百万円等となった一方で、有形固定資産の取得による支出が11百万円、有形固定資産の除却による支出が3百万円、無形固定資産の取得による支出が37百万円、敷金及び保証金の差入による支出が12百万円等となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、131百万円（同0百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出が131百万円等となったためです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主体である求人情報誌の発行等は、提供するサービスの性格上、生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、業務上、求人情報誌等の印刷は、印刷会社に外注しており、印刷費用は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報誌の印刷費相当額	447,312	108.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記のうち、最近2連結会計年度における主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大日本印刷株式会社	411,054	100.0	447,312	100.0

(2) 受注実績

当社グループの主体である求人情報誌の発行等は、提供するサービスの性格上、受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
情報提供事業	2,832,488	75.0	121.1
販促支援事業	641,388	17.0	102.7
その他事業	300,707	8.0	682.0
合計	3,774,584	100.0	125.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業を取り巻く環境は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きに足踏みがみられたものの、緩やかながら回復傾向にありました。

そのような事業環境において当社グループでは、人材サービス関連のマーケットの変化や価格・サービス競争が熾烈化する中において、商品・サービスを差別化し、求職者・顧客の支持を得る必要があると考えております。

そのため当社グループでは、当社グループの資産を有効に活用し、社会にとってより有益な情報・サービスを提供することで、地域を元気にする情報・サービスのコンテンツメーカーを目指し、より強固な事業基盤を構築することが必要であると考えております。

具体的な基本戦略として、「既存事業において安定的・恒常的に利益を創出すること」、「資産を有効活用した新規事業によって成長戦略を描くこと」、「当社グループの理念を根付かせ、自立した企業風土へと変革すること」を掲げ、地域における人材サービスの競争力強化、既存商品に加え新たな商品を強化することによる収益基盤の拡大、コスト競争力を強化することによる収益構造の改善、自立人材の育成や事業推進スピードの向上を図ることによる組織力の向上を目指しております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況についての判断は、以下の事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅したものではありません。

(1) 事業環境について

当社グループは、主に求人情報の提供を主力事業としているため、景気動向や法改正といった外部環境の変化により、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合企業の戦略への対応

当社グループの主力事業である求人情報媒体事業においては、当社グループより市場シェアなどが大きい競合企業の大半が非上場企業であるため、戦略や財務状況を把握しにくい状況に置かれています。そのため当社グループでは、内部留保の充実や「持たざる経営」による健全な財務体質の維持に加え、機動的な経営判断を可能にする組織編成により、競合企業の戦略への対応力向上に努めています。しかしながら、現時点では企業体力に大きな開きがあるため、競合企業の戦略への対応の成否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムの誤作動・機能停止に関するリスク

当社グループは、インターネット媒体を活用した事業を展開しております。従いまして、予測不可能な大規模自然災害、コンピューターウイルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害、停電及び同様の混乱による影響により、当社グループの利用するサーバーの作動不能、または従業員による誤った操作などの事由により、システム障害が発生した場合、業務活動が部分的に停止する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 求人情報媒体事業への依存度の高さ

事業別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	平成24年2月期実績		平成23年2月期実績		平成22年2月期実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
連結売上高	3,774	100.0	3,006	100.0	3,198	100.0
求人情報誌	2,496	66.1	2,137	71.1	2,391	74.8
求人情報サイト	312	8.3	184	6.1	112	3.5
FP取次	637	16.9	619	20.6	691	21.6
その他	327	8.7	64	2.2	3	0.1

(注) 求人情報誌：『DOMO』、求人情報サイト：『DOMO NET』、『Jobee (ジョビー) by 正社員JOB』

FP取次：フリーペーパー取次

『DOMO』千葉・習志野・船橋版、『DOMO』横浜版、『maido DOMO』については、平成21年8月31日発行号をもって『DOMO』首都圏版に統合しました。

『DOMO』大阪版については、平成21年11月23日発行号をもって休刊いたしました。

『DOMO』首都圏版については、平成22年6月21日発行号をもって休刊いたしました。

中長期的には、無料求人媒体事業の強化を通じて収益拡大を図りつつ、新規事業の開発により収益基盤の拡充を目指す方針ですが、当面は求人情報媒体事業への収益の依存度が高くなるため、その業績によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 求人広告収入の季節性

季節調整値 (自社調べ)

	第1四半期 (3-5月)	第2四半期 (6-8月)	第3四半期 (9-11月)	第4四半期 (12-2月)	上半期 (3-8月)	下半期 (9-2月)	通期 (3-2月)
季節調整値 (%)	25.5	23.7	27.0	23.8	49.2	50.8	100.0

(注) 暦年ベースで平成14年より平成23年まで10年間のDOMO静岡3版の売上高をもとに算出。

一般的に、非正社員は繁忙に応じて機動的に募集するため、非正社員系求人広告市場の季節変動は、正社員系より大きい傾向が見られます。主力商品である『DOMO』の求人情報の大半は非正社員向けであるため、その収益は季節変動が大きいという特徴があります。季節性としては、年度の変わり(3月～4月頃)、学生の夏期休暇前(7月頃)、年末商戦前(9月～11月頃)などの時期に増加要因があり、その間に谷間が来る傾向が見られます。

なお、当社グループの求人情報媒体事業は、売上総利益率が高い一方で、販売費及び一般管理費の対売上高比率が高いことから、広告収入の増加局面においては利益が大きく増加する一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を吸収しきれずに利益が大きく減少する特徴があります。

(6) 個人情報をはじめとする情報セキュリティ対策

平成17年4月1日より「個人情報保護に関する法律(個人情報保護法)」が全面的に施行され、当社グループも平成16年2月期より、個人情報を含めた機密情報のセキュリティ対策プロジェクトチームを発足し準備を進めてきました。当社グループが収集する代表的な個人情報としては、求人情報サイトにおける登録ユーザーの個人情報、『DOMO』などにおけるアンケート返信者の個人情報、広告主である顧客の個人情報、当社株主の個人情報、当社グループ従業員の個人情報などが存在します。当プロジェクトチームはプライバシーポリシーの策定、システムのチェック・改修、従業員への啓蒙など様々な準備を進め、今後も継続的に実施していく方針ですが、その対応の成否によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模自然災害、事故等について

当社グループは、自然災害等によってフリーペーパーの発行やインターネット媒体の運営に不都合が生じた場合には、当社グループのサービスが通常通りの運営が不可能になる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。重要な会計方針につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、賞与引当金の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が3,795百万円（前連結会計年度末比15.7%増）、負債が619百万円（同70.2%増）、純資産が3,176百万円（同8.9%増）となりました。また、自己資本比率は83.7%となり、1株当たり純資産は99.45円となりました。

資産の部では、流動資産が2,948百万円（同30.5%増）となりました。内訳として、現金及び預金が2,265百万円（同33.6%増）、営業債権（受取手形及び売掛金）が488百万円（同20.2%増）等となったためです。

固定資産は847百万円（同17.0%減）となりました。内訳として、有形固定資産が663百万円（同8.6%減）、無形固定資産が86百万円（同62.9%減）、投資その他の資産が97百万円（同56.4%増）となったためです。

負債は619百万円（同70.2%増）となりました。内訳として、未払金が354百万円（同65.0%増）、賞与引当金が131百万円（同163.8%増）等となったためです。

純資産は3,176百万円（同8.9%増）となりました。これは、当期純利益の計上により、利益剰余金が2,309百万円（同20.3%増）、自己株式の取得により自己株式が129百万円（前連結会計年度末は0百万円）となったためです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」の記載をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」の記載をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、商品・サービスの品質の充実・強化を目的とした投資を行っております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資総額は91,597千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、設備投資総額には有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用及び敷金及び保証金を含めて記載しております。

(1) 情報提供事業

当連結会計年度の主な設備投資は、販売管理、原稿管理及びDOMOネットの各システム入替を中心とする総額68,933千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 販促支援事業

当連結会計年度の主な設備投資は、エコサイクルメディア事業におけるエコサイクル購入等を中心とする総額4,089千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) その他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、携帯端末でのコンテンツ運営のソフトウェア改修を中心とする総額16,824千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、本社建物設備の増設による総額1,750千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における、平成24年2月29日現在の各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
東京本社 (東京都千代田区)	情報提供事業 全社	管理設備 販売設備	16,589	—	73,024	60,649	150,264	20 [6]
沼津事業所 (静岡県沼津市)	情報提供事業	販売設備	67,582	187,219 (994.57)	—	1,224	256,026	13 [47]
静岡事業所 (静岡県静岡市駿 河区)	情報提供事業	販売設備 制作設備	5,015	—	552	7,768	13,337	30 [76]
栗原事業所 (静岡県静岡市駿 河区)	情報提供事業 全社	管理設備	22,534	115,321 (628.20)	—	1,727	139,583	4 [28]
浜松事業所 (静岡県浜松市東 区)	情報提供事業	販売設備	59,144	141,934 (979.87)	—	1,116	202,195	14 [32]
名古屋事業所 (愛知県名古屋中 区)	情報提供事業	販売設備	2,179	—	—	6,108	8,287	14 [3]

(2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名、事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			ソフトウェア	その他	合計	
株式会社リンク 本社 (東京都中央区)	販促支援事業	販売設備 管理設備	2,029	13,466	15,496	8 [1]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 その他の中には工具、器具及び備品、車両運搬具、敷金及び保証金等が含まれております。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しており、[]内は外書きで臨時従業員数を記載しております。
 4 提出会社及び国内子会社の一部の設備は、当社グループ外から賃借しているものであり、賃借料は、提出会社70,777千円、国内子会社14,481千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当第連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	東京本社 (東京都千代田区)	情報提供事業	基幹システム	90,800	17,650	自己資金	平成23年 8月	平成25年 2月	運用コスト削減効果等

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却予定年月	除却による減少能力
提出 会社	東京本社 (東京都千代田区)	情報提供事業	基幹システム(原稿 管理及びDOMO NET システム)	37,415	平成24年8月	基幹システム入替によるため、重要な影響はありません。
			基幹システム(販売 管理システム)	24,179	平成25年2月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,700,000
計	136,700,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,637,249	33,637,249	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	33,637,249	33,637,249	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年5月1日～ 平成19年7月31日 (注) 1	51,000	34,637,249	4,386	455,997	4,369	540,425
平成20年12月4日 (注) 2	△1,000,000	33,637,249	—	455,997	—	540,425

- (注) 1 第1回新株予約権行使
発行価格 172円
資本組入額 86円
- 2 平成20年12月4日付自己株式消却

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	20	42	7	2	8,085	8,160	—
所有株式数 (単元)	—	11,419	10,013	21,778	1,918	2	291,231	336,361	1,149
所有株式数 の割合(%)	—	3.40	2.98	6.47	0.57	0.00	86.58	100.00	—

- (注) 1 自己株式1,700,275株は、「個人その他」に17,002単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。
- 2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
満井 義政	静岡県静岡市駿河区	12,427	36.94
財団法人満井就職支援奨学財団	静岡県静岡市葵区御幸町11-30	1,300	3.86
水元 公仁	東京都新宿区	700	2.08
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	698	2.07
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	432	1.28
アルバイトタイムス従業員持株会	静岡県静岡市駿河区栗原18-25	259	0.77
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北1-10	252	0.74
垣内 康晴	東京都中央区	219	0.65
株式会社ジャーナルネット	群馬県高崎市上大類町1033	216	0.64
株式会社アドバンススタッフ	群馬県高崎市緑町3-7-7	212	0.63
計	—	16,717	49.70

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,700,275株(5.05%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,935,900	319,359	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,149	—	—
発行済株式総数	33,637,249	—	—
総株主の議決権	—	319,359	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保険振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルバイトタイムス	東京都中央区京橋 2-6-13	1,700,200	—	1,700,200	5.05
計	—	1,700,200	—	1,700,200	5.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年10月12日)での決議状況 (取得期間平成23年10月13日～平成23年12月8日)	1,700,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,700,000	129,949,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	20,050,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	13.36
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	13.36

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年4月10日)での決議状況 (取得期間平成24年4月11日～平成24年5月24日)	1,700,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,700,000	200,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式	1,513,600	199,995,300
提出日現在の未行使割合(%)	10.96	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,700,275	—	3,213,875	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した配当を行っていくこととし、具体的には、連結当期純利益の30%を目処に配当を行う方針です。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような考えに基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり3円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月29日 定時株主総会決議	95,810,922	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	240	138	91	139	104
最低(円)	100	68	49	51	30

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	77	84	81	82	102	104
最低(円)	62	65	73	74	81	88

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	垣内 康 晴	昭和38年7月9日生	昭和61年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成15年12月 平成16年5月 平成18年3月 平成19年2月	当社入社 当社管理部部長 当社経理部部長 当社管理本部長 当社取締役管理本部長就任 当社取締役管理本部・人事本部 管掌兼管理本部長就任 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	219
取締役	—	堀田 欣 弘	昭和40年1月28日生	平成2年4月 平成12年7月 平成13年5月 平成14年3月 平成14年6月 平成15年3月 平成16年5月 平成19年3月 平成19年5月 平成21年5月	当社入社 当社東京支社長 当社取締役就任 当社取締役東京本部長就任 当社取締役東京本部長兼静岡本 部長就任 当社取締役営業本部長就任 株式会社リンク 代表取締役社 長就任（現任） 当社管理本部管掌 当社取締役管理本部管掌就任 当社取締役就任（現任）	(注) 3	198
取締役	—	竹内 一 浩	昭和39年7月14日生	昭和59年10月 平成19年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成24年5月	当社入社 当社営業本部長 当社DOMO事業本部長 当社DOMO事業部長兼経営企 画部長 当社事業統括本部長（現任） 当社取締役就任（現任）	(注) 3	6
取締役	—	木 幡 仁 一	昭和32年12月8日生	平成5年5月 平成13年9月 平成14年5月 平成19年6月	税理士登録 有限会社木幡会計事務所取締役 就任 特定非営利活動法人中小企業ア イティ化支援協会理事（現任） 当社取締役就任（現任） 有限会社木幡会計事務所代表取 締役就任（現任）	(注) 3	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	杉本雄二	昭和37年9月19日生	昭和61年12月 平成4年4月 平成7年2月 平成9年11月 平成13年3月 平成17年4月 平成21年5月	当社入社 当社沼津支社長 株式会社ソシオ静岡支店長 当社広告審査室室長 株式会社ソシオ管理部部長 社会保険労務士杉本事務所所長 (現任) 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	41
監査役	—	清水久員	昭和38年3月11日生	昭和60年10月 平成元年2月 平成3年8月 平成5年8月 平成10年1月 平成10年5月 平成16年5月	監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 株式会社長銀総合研究所入社 株式会社長銀総研コンサルティング出向 清水公認会計士事務所所長(現任) 税理士登録 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役	—	重泉良徳	昭和10年3月29日生	平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成19年5月	シダックス・コミュニティー株式会社 監査役就任 シダックス・コミュニティー株式会社 常勤監査役就任 シダックス株式会社 常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—
計							504

- (注) 1 取締役木幡仁一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役清水久員及び重泉良徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役杉本雄二の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役清水久員の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役重泉良徳の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
吉田良夫	昭和33年7月24日生	平成10年4月 平成11年4月 平成17年1月	弁護士登録 山田幸法律事務所入所 鳥飼総合法律事務所入所 鳥飼総合法律事務所パートナー (現任)	(注) 1	—

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
- 2 当社は、吉田良夫氏が所属する鳥飼総合法律事務所の鳥飼重和氏と顧問契約を締結しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

ア. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

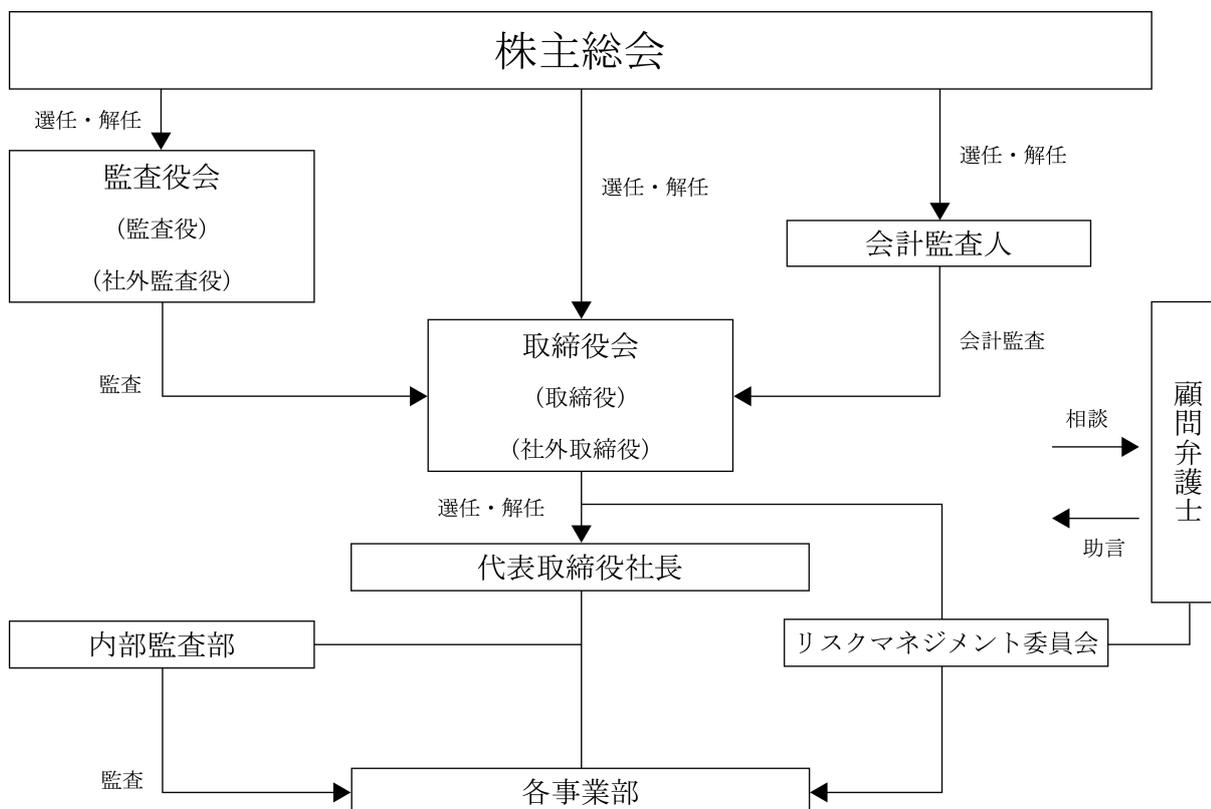
当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役3名で構成されております（平成24年2月29日現在）。取締役会は原則として月2回開催し、業務執行に係る重要な意思決定が迅速に行われる体制としております。

当社の取締役会は単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行における意思決定を有し、また各取締役の報酬決定方法に透明性のあるシステムを導入することなどにより、取締役会の独立性と経営の透明性を確保し、各取締役による代表取締役の職務執行の監督を含む相互の牽制機能の強化が図れる体制としております。

また、当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成されております（平成24年2月29日現在）。常勤監査役は1名であり、非常勤の2名が社外監査役であります。監査役会は、原則として月1回開催し、常時取締役の業務執行状況の監査を行っております。

監査役は取締役会及びその他会社の重要な会議に出席するほか、定期的に社内資料の提出を受けることなどによって、会社の適法性の監査に限定せず、妥当性の監査まで実施する体制を採用しています。

イ. 会社の機関・内部統制の関係図



ウ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては、内部監査部1名（平成24年2月29日現在）が、業務活動における妥当性や有効性、及び社内規程類の遵守状況等について内部監査を実施することにより、業務の改善及び内部統制の整備・向上に取り組んでおります。内部監査部、監査役会及び会計監査人は、監査の実施状況及び結果の確認等、必要に応じて情報交換を行い、相互に連携を取りながら監査の実効性の向上を目指しております。加えて、担当取締役をチーフリスクオフィサー（CRO）としたリスクマネジメント委員会の開催などにより、内部統制の向上に努めております。当社の顧問弁護士は、当社リスクマネジメント委員会のメンバーとして、また社内ホットライン制度の通報先の一つとして、当社経営に関与しています。なお、法律上の判断を必要とするときは適時アドバイスを受けています。

エ. リスク管理体制の整備の状況

機密情報管理及び個人情報保護を目的に、情報管理関連諸規程や関連書類の改定・整備を行い実践しております。個人情報保護については、万が一、情報漏洩事故が発生した場合に備え、個人情報漏洩事故対応マニュアル及び危機管理広報マニュアルを策定し、情報管理責任者の情報漏洩事故発生直後の対応方法等報告フローについて定める等、情報管理体制についてのリスクマネジメントを実践しております。

さらに、規程改定に係る社内説明会や新入社員を対象としたコンプライアンス及びリスクマネジメント研修等を実施しております。

オ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制は、内部監査部門として内部監査部1名（平成24年2月29日現在）を設置し、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備運用から改善まで、並びに業務の遂行が、各種法令や、当社の各種規程類及び経営計画などに準拠して実施されているか、効率的、効果的に行われているかなどについて調査及びチェックを行い、指導改善に向けた内部監査を行っております。

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名体制をとっております。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準、監査計画及び職務分担に基づき、業務執行の適法性について監査しております。

内部監査部、監査役会及び会計監査人は、監査の実施状況及び結果の確認等、必要に応じて情報交換を行い、相互に連携を取りながら監査の実効性の向上を目指しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役木幡仁一氏は、税理士・経営コンサルタントとして、客観的かつ公正な立場から企業経営を評価・支援する経験及び知見を有しており、その経歴等から社外取締役として当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断しております。

同氏と当社との間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありませんが、同氏は当社株式を38,400株保有しております。

なお、社外取締役は、取締役会等を通じて、内部監査部、監査役会及び会計監査人の活動状況についての報告を受け、客観的な視点から、当社経営に対する有益な発言を行うなど、経営のチェック機能を高め、より透明性の高い経営監督体制の整備に尽力しております。

社外監査役清水久員氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であり、また、社外監査役重泉良徳氏は、財務及び会計についての幅広い高度な理解に裏打ちされた監査役としての豊富な経験を有しており、その経歴等から両氏は社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

両氏と当社との間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役1名及び社外監査役2名の計3名は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。

④ 役員の報酬等

ア. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	61	52	—	9	—	2
監査役 (社外監査役を除く。)	4	4	—	—	—	1
社外役員	12	12	—	—	—	3

イ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ウ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において、決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役会より一任をされた代表取締役が、当社の定める一定の基準及び役割や貢献度合いから社外取締役が算定した結果に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

ア. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査人については、有限責任監査法人トーマツに監査を依頼し、監査契約を締結しています。当社の会計監査人は第三者としての立場から当社経営に関する監査、特に会計監査を中心にコーポレート・ガバナンスの強化に関与しています。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続関与年数は以下の通りです。

	(公認会計士の氏名)	(所属監査法人名)	(継続関与年数)
指定有限責任社員業務執行社員	篠原孝広	有限責任監査法人トーマツ	継続年数5年
指定有限責任社員業務執行社員	谷津良明	有限責任監査法人トーマツ	継続年数7年

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等4名、その他2名であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

ア. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧ 取締役の定数

取締役の定数につきましては、8名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	—	19	3
連結子会社	—	—	—	—
計	20	—	19	3

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（I F R S）に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はございませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、有限責任監査法人トーマツの行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,695,157	2,265,101
受取手形及び売掛金	406,739	488,716
商品及び製品	1,616	—
原材料及び貯蔵品	2,249	6,216
繰延税金資産	101,613	149,295
その他	56,963	40,004
貸倒引当金	△5,100	△1,300
流動資産合計	2,259,241	2,948,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	407,364	409,998
減価償却累計額	△172,696	△232,627
建物及び構築物（純額）	234,668	177,370
土地	444,475	444,475
建設仮勘定	—	18,236
その他	193,678	189,209
減価償却累計額	△146,619	△165,359
その他（純額）	47,058	23,850
有形固定資産合計	726,202	663,932
無形固定資産		
ソフトウェア	221,677	75,606
その他	10,687	10,635
無形固定資産合計	232,365	86,242
投資その他の資産		
敷金及び保証金	54,643	46,575
繰延税金資産	—	48,078
その他	12,648	5,813
貸倒引当金	△5,001	△3,064
投資その他の資産合計	62,291	97,402
固定資産合計	1,020,858	847,577
資産合計	3,280,099	3,795,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
未払金	214,763	354,379
未払法人税等	12,144	24,235
未払消費税等	58,992	48,491
賞与引当金	49,889	131,582
役員賞与引当金	—	9,500
その他	27,952	51,069
流動負債合計	363,741	619,257
負債合計	363,741	619,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	1,919,957	2,309,903
自己株式	△22	△129,972
株主資本合計	2,916,357	3,176,353
純資産合計	2,916,357	3,176,353
負債純資産合計	3,280,099	3,795,611

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高	3,006,873	3,774,584
売上原価	1,240,016	1,413,692
売上総利益	1,766,856	2,360,891
販売費及び一般管理費	※1 1,707,643	※1 1,942,646
営業利益	59,212	418,244
営業外収益		
受取利息	472	442
助成金収入	6,126	3,063
還付加算金	1,580	—
その他	1,567	3,929
営業外収益合計	9,748	7,435
営業外費用		
違約金	1,345	524
自己株式取得費用	—	1,259
持分法による投資損失	2,554	958
その他	94	11
営業外費用合計	3,994	2,755
経常利益	64,966	422,925
特別利益		
持分変動利益	2,135	958
特別利益合計	2,135	958
特別損失		
固定資産除却損	※2 9,845	※2 463
減損損失	—	※3 19,517
固定資産臨時償却費	2,286	※4 78,140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,902
事業譲渡損	—	2,802
特別損失合計	12,132	104,825
税金等調整前当期純利益	54,970	319,058
法人税、住民税及び事業税	7,741	21,158
法人税等還付税額	△4,898	—
法人税等調整額	△98,278	△92,045
法人税等合計	△95,435	△70,887
少数株主損益調整前当期純利益	—	389,945
当期純利益	150,405	389,945

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	389,945
包括利益	—	389,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	389,945
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	455,997	455,997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	455,997	455,997
資本剰余金		
前期末残高	540,425	540,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	540,425	540,425
利益剰余金		
前期末残高	1,769,551	1,919,957
当期変動額		
当期純利益	150,405	389,945
当期変動額合計	150,405	389,945
当期末残高	1,919,957	2,309,903
自己株式		
前期末残高	△19	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△129,949
当期変動額合計	△2	△129,949
当期末残高	△22	△129,972
株主資本合計		
前期末残高	2,765,954	2,916,357
当期変動額		
当期純利益	150,405	389,945
自己株式の取得	△2	△129,949
当期変動額合計	150,403	259,996
当期末残高	2,916,357	3,176,353
純資産合計		
前期末残高	2,765,954	2,916,357
当期変動額		
当期純利益	150,405	389,945
自己株式の取得	△2	△129,949
当期変動額合計	150,403	259,996
当期末残高	2,916,357	3,176,353

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,970	319,058
減価償却費	226,870	190,961
固定資産臨時償却費	2,286	78,140
減損損失	—	19,517
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,837	△5,737
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,469	81,693
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	9,500
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△29,013	—
受取利息及び受取配当金	△472	△442
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,902
持分法による投資損益 (△は益)	2,554	958
持分変動損益 (△は益)	△2,135	△958
事業譲渡損益 (△は益)	—	2,802
固定資産除却損	9,845	463
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,443	△81,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	642	△3,310
未払債務の増減額 (△は減少)	△62,783	114,338
未収消費税等の増減額 (△は増加)	97,805	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	58,992	△11,341
その他	31,764	47,214
小計	376,512	764,784
利息及び配当金の受取額	485	441
法人税等の還付による収入	41,018	62
法人税等の支払額	△2,913	△10,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,103	754,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,591	△11,714
有形固定資産の除却による支出	△20,029	△3,887
無形固定資産の取得による支出	△85,305	△37,699
敷金及び保証金の差入による支出	△338	△12,719
敷金及び保証金の回収による収入	137,425	12,193
その他	△1,310	391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,148	△53,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△131,209
配当金の支払額	△439	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440	△131,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	363,514	569,943
現金及び現金同等物の期首残高	1,331,643	1,695,157
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,695,157	※1 2,265,101

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数1社 連結子会社の名称 ㈱リンク 子会社は全て連結されております。 ㈱NNCは清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数1社 連結子会社の名称 ㈱リンク 子会社は全て連結されております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 1社 関連会社の名称 モバイル求人㈱ 関連会社は全て持分法を適用しております。	関連会社がないため、該当事項はありません。 なお、モバイル求人㈱は議決権の所有割合が減少したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) a 商品 先入先出法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 ①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38～50年 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	①有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <hr/> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<hr/>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<hr/>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ4,576千円減少し、税金等調整前当期純利益は8,478千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「繰延税金資産」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に5,697千円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「還付加算金」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に1,828千円含まれております。</p> <p>2. 「違約金」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に3,150千円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 投資その他の資産の「繰延税金資産」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に3,714千円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「還付加算金」(当連結会計年度2千円)は金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,861千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">536,465千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,439千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,669千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">3,428千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,627千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">4,605千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,845千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3,861千円	給料及び手当	536,465千円	賞与引当金繰入額	46,439千円	退職給付費用	15,669千円	建物及び構築物	183千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	3,428千円	ソフトウェア	1,627千円	建物等解体費用	4,605千円	計	9,845千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">490,050千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126,510千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,500千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">463千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 品川区</td> <td style="text-align: center;">食らいふナビ用 ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上区分している地域区分に基づき資産のグルーピングを行っております。その中でモバイルサイトとして運営しておりました「食らいふナビ」については、当社グループの連結子会社の顧客資産との連携により、より効果的な事業展開が見込めると判断し、当社による当該サイトの運営を休止し、子会社にて別途、新規に事業展開を推進することとしました。当該サイトに係る資産については売却を見込めないため、帳簿価額全額を減損損失といたしました。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,517千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">19,517千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産臨時償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45,370千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">32,437千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">78,140千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	490,050千円	賞与引当金繰入額	126,510千円	役員賞与引当金繰入額	9,500千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	428千円	投資その他の資産「その他」	35千円	計	463千円	場所	用途	種類	東京都 品川区	食らいふナビ用 ソフトウェア	ソフトウェア	ソフトウェア	19,517千円	計	19,517千円	建物及び構築物	45,370千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	331千円	ソフトウェア	32,437千円	計	78,140千円
貸倒引当金繰入額	3,861千円																																																
給料及び手当	536,465千円																																																
賞与引当金繰入額	46,439千円																																																
退職給付費用	15,669千円																																																
建物及び構築物	183千円																																																
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	3,428千円																																																
ソフトウェア	1,627千円																																																
建物等解体費用	4,605千円																																																
計	9,845千円																																																
給料及び手当	490,050千円																																																
賞与引当金繰入額	126,510千円																																																
役員賞与引当金繰入額	9,500千円																																																
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	428千円																																																
投資その他の資産「その他」	35千円																																																
計	463千円																																																
場所	用途	種類																																															
東京都 品川区	食らいふナビ用 ソフトウェア	ソフトウェア																																															
ソフトウェア	19,517千円																																																
計	19,517千円																																																
建物及び構築物	45,370千円																																																
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	331千円																																																
ソフトウェア	32,437千円																																																
計	78,140千円																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	150,405千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	<u>150,405千円</u>

※当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	33,637,249	—	—	33,637,249

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	224	51	—	275

(注)株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	33,637,249	—	—	33,637,249

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	275	1,700,000	—	1,700,275

(注)取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,810	3	平成24年 2月29日	平成24年 5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,695,157千円 現金及び現金同等物 1,695,157千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,265,101千円 現金及び現金同等物 2,265,101千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達につきましては、内部留保による調達を基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。また、未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金計画と実績を月次で管理し、月中は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、支払期日に合わせ、預金残高を管理することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,695,157	1,695,157	—
(2)受取手形及び売掛金	406,739	406,739	—
資産計	2,101,897	2,101,897	—
(1)未払金	214,763	214,763	—
負債計	214,763	214,763	—

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
(1)現金及び預金	1,695,157
(2)受取手形及び売掛金	406,739
資産計	2,101,897

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達につきましては、内部留保による調達を基本方針としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。また、未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金計画と実績を月次で管理し、月中は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、支払期日に合わせ、預金残高を管理することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,265,101	2,265,101	—
(2)受取手形及び売掛金	488,716	488,716	—
資産計	2,753,818	2,753,818	—
(1)未払金	354,379	354,379	—
負債計	354,379	354,379	—

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
(1)現金及び預金	2,265,101
(2)受取手形及び売掛金	488,716
資産計	2,753,818

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>(1) 確定拠出年金掛金</td><td>16,244千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付費用</td><td>16,244千円</td></tr></table>	(1) 確定拠出年金掛金	16,244千円	(2) 退職給付費用	16,244千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>(1) 確定拠出年金掛金</td><td>14,205千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付費用</td><td>14,205千円</td></tr></table>	(1) 確定拠出年金掛金	14,205千円	(2) 退職給付費用	14,205千円
(1) 確定拠出年金掛金	16,244千円								
(2) 退職給付費用	16,244千円								
(1) 確定拠出年金掛金	14,205千円								
(2) 退職給付費用	14,205千円								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,059千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,578,253千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,707千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,614,020千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,508,692千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>105,327千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">105,327千円</td></tr> </table> <p>平成23年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">101,613千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産—その他</td><td style="text-align: right;">3,714千円</td></tr> </table>	賞与引当金	20,059千円	繰越欠損金	1,578,253千円	その他	15,707千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,614,020千円</u>	評価性引当額	△1,508,692千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>105,327千円</u>	繰延税金資産の純額	105,327千円	流動資産—繰延税金資産	101,613千円	投資その他の資産—その他	3,714千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,132千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,216,719千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">46,698千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,374千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,358,924千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,161,550千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>197,373千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">197,373千円</td></tr> </table> <p>平成24年2月29日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">149,295千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,078千円</td></tr> </table>	賞与引当金	53,132千円	繰越欠損金	1,216,719千円	減価償却超過額	46,698千円	その他	42,374千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,358,924千円</u>	評価性引当額	△1,161,550千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>197,373千円</u>	繰延税金資産の純額	197,373千円	流動資産—繰延税金資産	149,295千円	投資その他の資産—繰延税金資産	48,078千円
賞与引当金	20,059千円																																						
繰越欠損金	1,578,253千円																																						
その他	15,707千円																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,614,020千円</u>																																						
評価性引当額	△1,508,692千円																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>105,327千円</u>																																						
繰延税金資産の純額	105,327千円																																						
流動資産—繰延税金資産	101,613千円																																						
投資その他の資産—その他	3,714千円																																						
賞与引当金	53,132千円																																						
繰越欠損金	1,216,719千円																																						
減価償却超過額	46,698千円																																						
その他	42,374千円																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,358,924千円</u>																																						
評価性引当額	△1,161,550千円																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>197,373千円</u>																																						
繰延税金資産の純額	197,373千円																																						
流動資産—繰延税金資産	149,295千円																																						
投資その他の資産—繰延税金資産	48,078千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△220.2%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>△173.7%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.2%	評価性引当額の増減額	△220.2%	交際費	1.2%	住民税均等割	4.5%	その他	0.6%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△173.7%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△64.5%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>△22.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.2%	評価性引当額の増減額	△64.5%	役員賞与引当金損金不算入額	1.2%	交際費	0.4%	住民税均等割	0.8%	その他	△0.3%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△22.2%</u>												
法定実効税率 (調整)	40.2%																																						
評価性引当額の増減額	△220.2%																																						
交際費	1.2%																																						
住民税均等割	4.5%																																						
その他	0.6%																																						
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△173.7%</u>																																						
法定実効税率 (調整)	40.2%																																						
評価性引当額の増減額	△64.5%																																						
役員賞与引当金損金不算入額	1.2%																																						
交際費	0.4%																																						
住民税均等割	0.8%																																						
その他	△0.3%																																						
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△22.2%</u>																																						
<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.2%から平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.2%となります。</p> <p>なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.2%から平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.2%となります。</p> <p>なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。</p>																																						

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務の連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当社グループは、本社及び営業拠点の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(注)当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、当連結会計年度の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、情報関連事業の単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「情報提供事業」及び「販促支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報提供事業」では、当社グループの主力商品である、求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET』の運営・販売、またその他に、主力商品で築いた顧客に対するSP広告の販売等から構成されています。

「販促支援事業」では、当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成されています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	情報提供	販促支援	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,338,539	624,240	2,962,779	44,093	3,006,873	—	3,006,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	24,909	24,909	300	25,209	△25,209	—
計	2,338,539	649,149	2,987,689	44,393	3,032,082	△25,209	3,006,873
セグメント利益又は損失(△)	612,698	12,665	625,363	△122,823	502,540	△443,327	59,212
セグメント資産	1,120,750	108,896	1,229,646	29,372	1,259,019	2,021,080	3,280,099
その他の項目							
減価償却費	188,232	6,707	194,939	3,849	198,789	28,081	226,870
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	232	5,412	5,644	18,655	24,299	480	24,779

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就職支援、携帯端末へのコンテンツ提供等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△443,327千円は、セグメント間取引消去7,471千円及び全社費用△450,798千円であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建物設備等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	情報提供	販促支援	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,832,488	641,388	3,473,877	300,707	3,774,584	—	3,774,584
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	22,411	22,411	783	23,194	△23,194	—
計	2,832,488	663,800	3,496,288	301,490	3,797,779	△23,194	3,774,584
セグメント利益又は損失 (△)	972,094	97,237	1,069,332	△70,680	998,651	△580,407	418,244
セグメント資産	1,012,550	99,234	1,111,785	29,517	1,141,303	2,654,308	3,795,611
その他の項目							
減価償却費	161,836	8,003	169,840	7,168	177,009	13,951	190,961
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	62,725	3,583	66,308	9,930	76,238	1,750	77,988

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就職支援、携帯端末へのコンテンツ提供等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△580,407千円は、セグメント間取引消去4,440千円及び全社費用△584,847千円であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建物設備等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	情報提供	販促支援	計			
減損損失	—	—	—	19,517	—	19,517

(注) 「その他」の金額は携帯端末へのコンテンツ提供に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	86円70銭	99円45銭
1株当たり当期純利益	4円47銭	11円77銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益 (千円)	150,405	389,945
普通株式に係る当期純利益 (千円)	150,405	389,945
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,636	33,111

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、平成24年4月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を実施しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため、また、株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る決議の内容

①取得する株式の種類 当社普通株式

②取得する株式の総数 1,700千株(上限)

(発行株式総数(自己株式を除く)に占める割合 5.32%)

③取得価額の総額 200,000千円(上限)

④取得期間 平成24年4月11日～平成24年5月24日

⑤取得の方法 信託方式による市場買付

3. 自己株式の取得結果

①取得株式数 1,513,600株

②取得価額の総額 199,995,300円

③取得日 平成24年4月11日～平成24年5月11日

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	第2四半期 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	第3四半期 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	第4四半期 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
売上高(千円)	808,646	896,617	1,081,831	987,488
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	72,370	37,268	151,476	57,943
四半期純利益金額 (千円)	62,203	89,354	153,238	85,149
1株当たり四半期 純利益金額(円)	1.84	2.65	4.61	2.66

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,159,810	1,682,114
売掛金	334,222	421,255
貯蔵品	1,018	1,540
前払費用	36,894	19,192
繰延税金資産	99,987	140,265
その他	18,443	18,189
貸倒引当金	△3,600	△1,000
流動資産合計	1,646,776	2,281,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	381,428	384,062
減価償却累計額	△153,119	△211,994
建物（純額）	228,309	172,068
構築物	19,636	19,636
減価償却累計額	△17,980	△18,226
構築物（純額）	1,655	1,409
工具、器具及び備品	179,786	172,224
減価償却累計額	△135,912	△150,242
工具、器具及び備品（純額）	43,874	21,981
土地	444,475	444,475
建設仮勘定	—	18,236
有形固定資産合計	718,314	658,171
無形固定資産		
ソフトウェア	215,590	73,577
その他	10,687	10,635
無形固定資産合計	226,277	84,212
投資その他の資産		
投資有価証券	—	1,030
関係会社株式	11,030	10,000
破産更生債権等	2,892	2,653
長期前払費用	2,714	1,589
繰延税金資産	2,785	47,365
敷金及び保証金	42,480	35,109
その他	100	100
貸倒引当金	△2,892	△2,653
投資その他の資産合計	59,111	95,195
固定資産合計	1,003,703	837,579
資産合計	2,650,480	3,119,137

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
未払金	158,765	296,686
未払費用	17,578	34,702
未払法人税等	6,565	7,909
未払消費税等	56,809	44,984
前受金	1,831	4,397
預り金	4,565	6,509
賞与引当金	49,889	119,449
役員賞与引当金	—	9,500
その他	2,361	2,000
流動負債合計	298,367	526,139
固定負債		
長期預り敷金	10,000	10,000
固定負債合計	10,000	10,000
負債合計	308,367	536,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金		
資本準備金	540,425	540,425
資本剰余金合計	540,425	540,425
利益剰余金		
利益準備金	5,812	5,812
その他利益剰余金		
別途積立金	4,367,000	4,367,000
繰越利益剰余金	△3,027,099	△2,656,265
利益剰余金合計	1,345,713	1,716,546
自己株式	△22	△129,972
株主資本合計	2,342,113	2,582,997
純資産合計	2,342,113	2,582,997
負債純資産合計	2,650,480	3,119,137

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高	2,382,932	3,133,978
売上原価	822,971	1,005,471
売上総利益	1,559,960	2,128,507
販売費及び一般管理費		
設置協力金	147,226	87,843
貸倒引当金繰入額	1,073	—
役員報酬	52,440	69,990
給料及び手当	454,572	415,513
雑給	127,457	118,145
賞与	—	96,881
賞与引当金繰入額	46,439	114,377
役員賞与引当金繰入額	—	9,500
法定福利費	94,712	106,515
退職給付費用	12,054	—
広告宣伝費	—	96,966
消耗品費	81,994	100,335
減価償却費	85,824	66,401
地代家賃	72,667	—
その他	344,421	466,387
販売費及び一般管理費合計	1,520,884	1,748,856
営業利益	39,076	379,651
営業外収益		
受取利息	302	316
受取手数料	※1 6,000	※1 3,000
受取賃貸料	—	※1 1,440
助成金収入	5,577	3,063
その他	※1 4,151	3,624
営業外収益合計	16,031	11,444
営業外費用		
違約金	1,345	524
自己株式取得費用	—	1,259
その他	94	11
営業外費用合計	1,440	1,796
経常利益	53,667	389,299
特別損失		
固定資産除却損	※2 9,410	※2 387
減損損失	—	※3 19,517
固定資産臨時償却費	2,286	※4 78,140
関係会社株式評価損	55,844	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,275
特別損失合計	67,541	101,320
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△13,873	287,979
法人税、住民税及び事業税	2,173	2,003
法人税等調整額	△102,773	△84,857
法人税等合計	△100,599	△82,854
当期純利益	86,725	370,833

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第38期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			第39期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 労務費			135,493	16.5		280,344	27.9
II 経費							
1 印刷費		411,062			447,479		
2 その他		276,415	687,478	83.5	277,647	725,126	72.1
売上原価			822,971	100.0		1,005,471	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	455,997	455,997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	455,997	455,997
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	540,425	540,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	540,425	540,425
資本剰余金合計		
前期末残高	540,425	540,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	540,425	540,425
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,812	5,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,812	5,812
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,367,000	4,367,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,367,000	4,367,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,113,824	△3,027,099
当期変動額		
当期純利益	86,725	370,833
当期変動額合計	86,725	370,833
当期末残高	△3,027,099	△2,656,265
利益剰余金合計		
前期末残高	1,258,987	1,345,713
当期変動額		
当期純利益	86,725	370,833
当期変動額合計	86,725	370,833
当期末残高	1,345,713	1,716,546

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
自己株式		
前期末残高	△19	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△129,949
当期変動額合計	△2	△129,949
当期末残高	△22	△129,972
株主資本合計		
前期末残高	2,255,390	2,342,113
当期変動額		
当期純利益	86,725	370,833
自己株式の取得	△2	△129,949
当期変動額合計	86,722	240,884
当期末残高	2,342,113	2,582,997
純資産合計		
前期末残高	2,255,390	2,342,113
当期変動額		
当期純利益	86,725	370,833
自己株式の取得	△2	△129,949
当期変動額合計	86,722	240,884
当期末残高	2,342,113	2,582,997

【重要な会計方針】

項目	第38期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	第39期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>第38期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)</p>	<p>第39期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ4,029千円減少し、税引前当期純利益は7,305千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」(当事業年度16,922千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 「消耗品費」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に131,447千円含まれております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 「賞与」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に16,100千円含まれております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「退職給付費用」(当事業年度10,377千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 「広告宣伝費」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に17,812千円含まれております。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「地代家賃」(当事業年度62,860千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 営業外収益の「受取賃貸料」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとなりました。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に1,440千円含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

第38期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第39期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																										
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td style="text-align: right;">1,471千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,110千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,627千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">4,488千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,410千円</td> </tr> </table>	受取手数料	6,000千円	営業外収益その他	1,471千円	建物	183千円	工具、器具及び備品	3,110千円	ソフトウェア	1,627千円	建物等解体費用	4,488千円	計	9,410千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,440千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">352千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 品川区</td> <td style="text-align: center;">食らいふナビ用 ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上区分している地域区分に基づき資産のグルーピングを行っております。その中でモバイルサイトとして運営しておりました「食らいふナビ」については、当社子会社の顧客資産との連携により、より効果的な事業展開が見込めると判断し、当社による当該サイトの運営を休止し、子会社にて別途、新規に事業展開を推進することとしました。当該サイトに係る資産については売却を見込めないため、帳簿価額全額を減損損失といたしました。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,517千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,517千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産臨時償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">45,370千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">32,437千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,140千円</td> </tr> </table>	受取手数料	3,000千円	受取賃貸料	1,440千円	工具、器具及び備品	352千円	長期前払費用	35千円	計	387千円	場所	用途	種類	東京都 品川区	食らいふナビ用 ソフトウェア	ソフトウェア	ソフトウェア	19,517千円	計	19,517千円	建物	45,370千円	工具、器具及び備品	331千円	ソフトウェア	32,437千円	計	78,140千円
受取手数料	6,000千円																																										
営業外収益その他	1,471千円																																										
建物	183千円																																										
工具、器具及び備品	3,110千円																																										
ソフトウェア	1,627千円																																										
建物等解体費用	4,488千円																																										
計	9,410千円																																										
受取手数料	3,000千円																																										
受取賃貸料	1,440千円																																										
工具、器具及び備品	352千円																																										
長期前払費用	35千円																																										
計	387千円																																										
場所	用途	種類																																									
東京都 品川区	食らいふナビ用 ソフトウェア	ソフトウェア																																									
ソフトウェア	19,517千円																																										
計	19,517千円																																										
建物	45,370千円																																										
工具、器具及び備品	331千円																																										
ソフトウェア	32,437千円																																										
計	78,140千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	224	51	—	275

(注)株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	275	1,700,000	—	1,700,275

(注)取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円、関連会社株式1,030千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価は開示しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額10,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価は開示しておりません。

(税効果会計関係)

第38期 (平成23年2月28日)		第39期 (平成24年2月29日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金 20,059千円		賞与引当金 48,030千円
	繰越欠損金 73,652千円		繰越欠損金 78,301千円
	その他 7,800千円		その他 14,746千円
	小計 101,512千円		小計 141,078千円
	評価性引当額 Δ 1,525千円		評価性引当額 Δ 813千円
	合計 99,987千円		合計 140,265千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	繰越欠損金 1,504,600千円		繰越欠損金 1,138,417千円
	関係会社株式評価損 22,454千円		資産除去債務 2,746千円
	その他 5,352千円		減価償却超過額 46,698千円
	小計 1,532,407千円		その他 20,240千円
	評価性引当額 Δ 1,529,622千円		小計 1,208,102千円
	合計 2,785千円		評価性引当額 Δ 1,160,736千円
			合計 47,365千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.2%		法定実効税率 40.2%
	(調整)		(調整)
	評価性引当額の増減額 710.5%		評価性引当額の増減額 Δ 71.4%
	交際費 Δ 4.6%		役員賞与損金不算入額 1.3%
	住民税均等割 Δ 15.7%		交際費 0.4%
	その他 Δ 5.3%		住民税均等割 0.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>725.1%</u>		その他 Δ 0.1%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>Δ28.8%</u>
3	法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正	3	法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正
			平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。
			これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.2%から平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.2%となります。
			なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響額はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務の貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当社は、本社及び営業拠点の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(注)当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、当事業年度の期首における残高を前事業年度の末日における残高としております。

(1株当たり情報)

項目	第38期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第39期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	69円62銭	80円87銭
1株当たり当期純利益	2円57銭	11円19銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第38期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第39期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益 (千円)	86,725	370,833
普通株式に係る当期純利益 (千円)	86,725	370,833
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,636	33,111

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、平成24年4月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を実施しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため、また、株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る決議の内容

①取得する株式の種類 当社普通株式

②取得する株式の総数 1,700千株(上限)

(発行株式総数(自己株式を除く)に占める割合 5.32%)

③取得価額の総額 200,000千円(上限)

④取得期間 平成24年4月11日～平成24年5月24日

⑤取得の方法 信託方式による市場買付

3. 自己株式の取得結果

①取得株式数 1,513,600株

②取得価額の総額 199,995,300円

③取得日 平成24年4月11日～平成24年5月11日

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	381,428	6,694	4,060	384,062	211,994	17,564	172,068
構築物	19,636	—	—	19,636	18,226	246	1,409
工具、器具及び 備品	179,786	1,204	8,766	172,224	150,242	22,409	21,981
土地	444,475	—	—	444,475	—	—	444,475
建設仮勘定	—	18,236	—	18,236	—	—	18,236
有形固定資産計	1,025,326	26,135	12,826	1,038,634	380,463	40,220	658,171
無形固定資産							
ソフトウェア	792,332	48,270	554,935 (19,517)	285,667	212,090	138,328	73,577
その他	11,393	—	—	11,393	757	51	10,635
無形固定資産計	803,725	48,270	554,935 (19,517)	297,060	212,847	138,380	84,212
長期前払費用	5,260	1,489	4,362	2,386	797	326	1,589

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア DOMOネット改修 23,291千円
 基幹システム改修等 24,979千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 償却終了による減少 527,470千円

4 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には事業所の閉鎖及び基幹システム改修に伴う、臨時償却費が次のとおり含まれております。

建物 45,370千円
 工具、器具及び備品 331千円
 ソフトウェア 32,437千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	6,492	3,653	1,708	4,783	3,653
賞与引当金	49,889	119,449	49,889	—	119,449
役員賞与引当金	—	9,500	—	—	9,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、主として前期末残高の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成24年2月29日現在)

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	658
預金の種類	
普通預金	787,835
定期預金	877,622
郵便振替貯金	15,140
別段預金	856
計	1,681,455
合計	1,682,114

ロ 売掛金

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社クレスキューブ	18,451
株式会社ジェイクラフト	17,247
株式会社ディーフォー	16,835
株式会社アド・タイムス	14,148
静岡県	12,520
その他(注)	342,051
合計	421,255

(注) 有限会社アド・キャスト他

(ii) 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
334,222	3,290,677	3,203,644	421,255	88.4	$\frac{2}{366}$

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 貯蔵品

区分	金額(千円)
ラック	664
収入印紙	388
クオカード	250
その他(注)	237
合計	1,540

(注) 切手・ハガキ他

b 負債の部

イ 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社DNP中部	102,973
株式会社富士通マーケティング	30,001
株式会社電通東日本	24,567
株式会社アイレップ	24,326
千代田年金事務所	20,102
その他(注)	94,714
合計	296,686

(注) 株式会社旺尚社陳列製作所他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 電子公告先：当社ホームページ(URLは、 http://www.atimes.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度 第38期（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）
平成23年5月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第38期（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）
平成23年5月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第39期第1四半期（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）
平成23年7月13日関東財務局長に提出

第39期第2四半期（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）
平成23年10月13日関東財務局長に提出

第39期第3四半期（自平成23年9月1日 至平成23年11月30日）
平成24年1月12日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
平成23年11月9日、平成23年12月8日、平成24年1月12日、平成24年5月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5 月25日

株式会社アルバイトタイムス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 原 孝 広 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルバイトタイムスの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルバイトタイムスが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月16日

株式会社アルバイトタイムス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 原 孝 広 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルバイトタイムスの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルバイトタイムスが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5 月25日

株式会社アルバイトタイムス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 原 孝 広 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムスの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5 月16日

株式会社アルバイトタイムス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 原 孝 広 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムスの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。